



2015年度上期決算 決算説明資料

2015年11月



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited

2015年度上期業績

2015年度上期の経済情勢と事業環境

経済情勢

日本

- 個人消費や企業の設備投資は弱含み

欧米

- 米国は堅調な個人消費に支えられ好調維持
- 欧州はドイツなど主要国の底堅い内需に支えられ、経済が緩やかに回復

新興国

- 中国は6月の株価急落以降、不動産開発投資の鈍化などにより景気が減速
- 東南アジアは民間消費、インフラ投資の回復ペースが緩慢
- ブラジル経済は、資源価格下落や通貨レアル下落による物価上昇が響き低迷続く

事業環境

自動車用品

- 日本の自動車生産台数は、軽自動車の増税影響により減少
- 米国自動車生産が好調で、中国でも日系自動車メーカーの生産が前年同期比で増加。一方、南米自動車生産が大幅減少、東南アジアも引き続き回復ペースは遅い

一般産業用品

- 事務機器・プリンター市場は、中国需要が停滞
- 建設・土木機械市場は、中国インフラ需要が大幅縮小し、国内市場も低迷

原料価格

- 天然ゴム市況は14年度下期の価格底打ち後、やや上昇。前年同期比ではやや値下がり

為替

- ドル円は120円/USD前後で推移、前年同期比では大幅な円安

2015年度上期 連結業績

(単位: 億円)

	14年度上期 実績 ①	15年度上期 年初予想 ②	15年度上期 実績 ③	前年同期比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
				売上高	1,913	2,000	2,082
事業利益 ^(注) (利益率)	46 2.4%	60 3.0%	48 2.3%	+2	+4.4%	-12	-20.1%
その他損益	△25 [*]	0	1	+26	-	+1	-
営業利益 (利益率)	21 1.1%	60 3.0%	49 2.3%	+28	2.3倍	-11	-18.8%
税引前利益 (利益率)	11 0.6%	50 2.5%	45 2.2%	+34	4.0倍	-5	-9.3%
四半期利益 (利益率)	△2 △0.1%	25 1.3%	20 1.0%	+22	-	-5	-20.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (利益率)	△9 △0.5%	15 0.8%	11 0.5%	+19	-	-4	-29.2%
<為替レート>							
円/USドル	103.05	115	121.80	18.75円安	+18.2%	6.80円安	+5.9%
円/ユーロ	138.91	130	135.07	3.84円高	-2.8%	5.07円安	+3.9%

(注) 事業利益は、特殊要因を除いた利益を示す情報として、営業利益からその他損益を控除して算出しております。

※ 14年度上期のその他損益には、事業構造改善費用△25億円が含まれています。

2015年度上期 事業セグメント別業績

(単位: 億円)

		14年度上期 実績 ①	15年度上期 年初予想 ②	15年度上期 実績 ③	前年同期比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
					自動車用品	売上高	1,639	1,710
	事業利益 (利益率)	35 2.1%	45 2.6%	41 2.3%	+6	+17.9%	-4	-8.7%
一般産業用品	売上高	274	290	277	+3	+1.0%	-13	-4.4%
	事業利益 (利益率)	11 4.0%	15 5.2%	7 2.5%	-4	-38.1%	-8	-54.4%
連結合計	売上高	1,913	2,000	2,082	+169	+8.8%	+82	+4.1%
	事業利益 (利益率)	46 2.4%	60 3.0%	48 2.3%	+2	+4.4%	-12	-20.1%

自動車用品

- 日本では自動車生産台数減少の影響を受けたが、FC部品等の新規製品の売上が増加
- 米国や中国での需要増や円安もあり前年同期比で増益。南米自動車市場の縮小やメキシコでの生産拡大コスト増加により年初予想比では減益

一般産業用品

- プリンター向け機能部品は、中国プリンター市場停滞が影響し想定を下回る伸び率
- 高圧ホースは中国インフラ需要大幅縮小の影響で低迷
- タイのプリンター部品と京都の産業用ホースの新設拠点の立上費用が増加

2015年度上期 所在地セグメント別業績

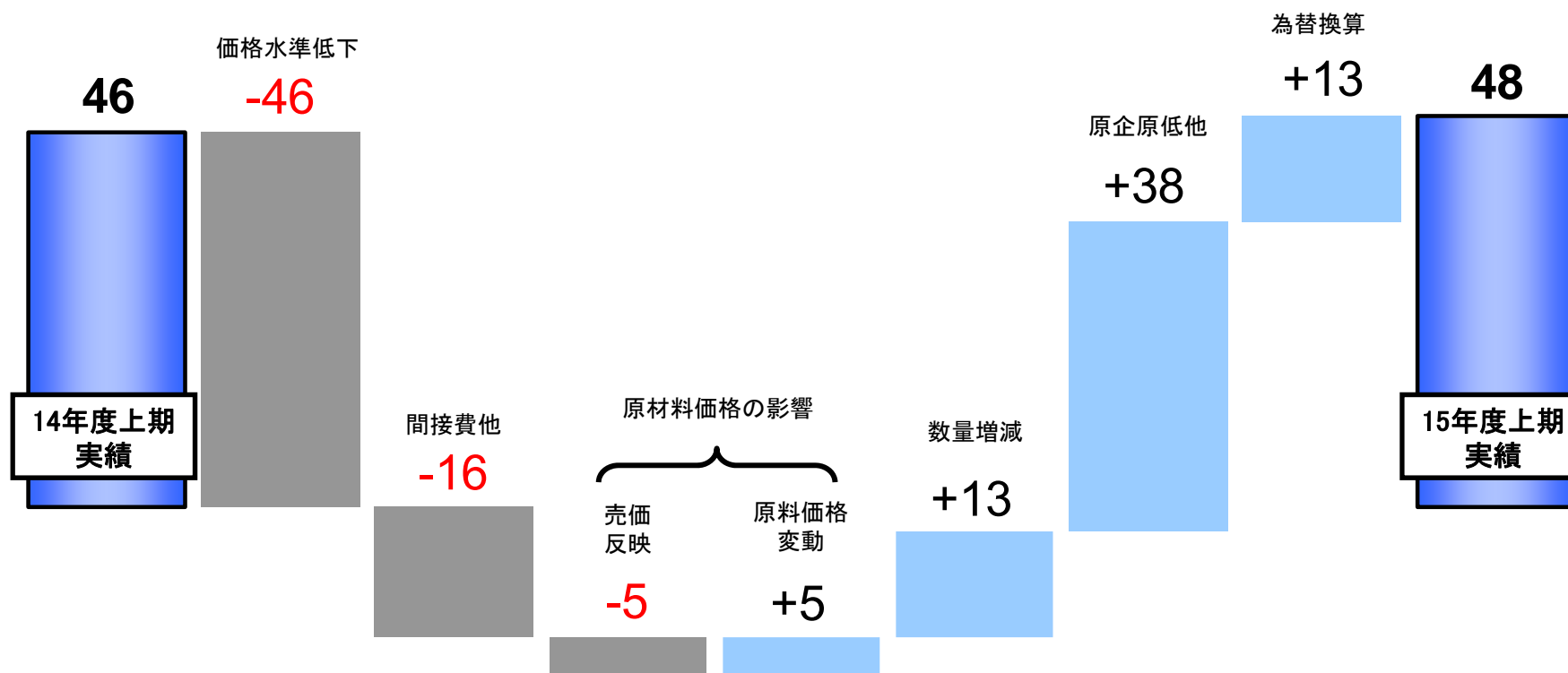
(単位: 億円)

		14年度上期 実績 ①	15年度上期 年初予想 ②	15年度上期 実績 ③	前年同期比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	892	890	920	+27	+3.1%	+30	+3.3%
	事業利益	3	△4	△8	-11	-	-4	-
	(利益率)	0.3%	△0.4%	△0.8%				
米州	売上高	443	501	498	+55	+12.3%	-3	-0.6%
	事業利益	22	25	21	-1	-4.2%	-4	-17.2%
	(利益率)	4.9%	5.0%	4.2%				
アジア	売上高	526	586	631	+105	+20.0%	+45	+7.6%
	事業利益	41	53	55	+14	+34.6%	+2	+4.7%
	(利益率)	7.8%	9.0%	8.8%				
欧州その他	売上高	281	271	282	+1	+0.5%	+11	+4.1%
	事業利益	△14	△8	△13	+1	-	-5	-
	(利益率)	△5.0%	△3.0%	△4.5%				
全社・消去	売上高	△229	△248	△249	-20	-	-1	-
	事業利益	△6	△6	△8	-2	-	-2	-
連結合計	売上高	1,913	2,000	2,082	+169	+8.8%	+82	+4.1%
	事業利益	46	60	48	+2	+4.4%	-12	-20.1%
	(利益率)	2.4%	3.0%	2.3%				

2015年度上期 事業利益増減要因

前年同期比

(単位:億円)



2015年度 業績見通し

2015年度下期に想定される経済情勢と事業環境

経済情勢

日本

- 個人消費や製造業の生産・輸出などが低調に推移する見込み

欧米

- 米国景気は堅調な推移が見込まれるものの、利上げによるドル高や景気減速リスクあり
- 欧州経済は新興国向け輸出減少や難民問題がリスク要因

新興国

- 中国経済は製造業の生産活動や不動産開発投資が低下
- アセアン経済の回復ペースはなお鈍く、南米経済も停滞が続く

事業環境

自動車用品

- 下期の国内自動車生産台数は前年同期比で微増に留まる見通し
- 米国自動車市場は拡大が続くが、中国は内需低迷により自動車市場にも不透明感
- 南米自動車市場は上期の水準からさらに縮小する見込み
- 欧州自動車メーカーが、排ガス不正問題により減産を実施する可能性

一般産業用品

- 事務機器・プリンター市場は需要低迷続く
- 建設・土木機械などインフラ市場は、国内、中国ともに低調な需要が継続

原料価格 為替

- 天然ゴム市況は、下期に上期比で若干の軟化を見込む
- 下期は115円/USドル、130円/ユーロでの推移を想定

2015年度年間 連結業績予想

(単位: 億円)

	14年度年間 実績 ①	15年度年間 年初予想 ②	15年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
				売上高	4,010	4,200	4,100
事業利益 ^(注) (利益率)	139 3.5%	162 3.9%	110 2.7%	-29	-21.1%	-52	-32.1%
その他損益	△58 [*]	△2	0	+58	-	+2	-
営業利益 (利益率)	82 2.0%	160 3.8%	110 2.7%	+28	+34.5%	-50	-31.3%
税引前利益 (利益率)	65 1.6%	140 3.3%	100 2.4%	+35	+55.0%	-40	-28.6%
当期利益 (利益率)	29 0.7%	80 1.9%	45 1.1%	+16	+55.7%	-35	-43.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	11 0.3%	60 1.4%	25 0.6%	+14	2.2倍	-35	-58.3%
<為替レート>							
円/USドル	109.93	115	118.40	8.47円安	+7.7%	3.40円安	+3.0%
円/ユーロ	138.77	130	132.53	6.24円高	-4.5%	2.53円安	+1.9%

(注) 事業利益は、特殊要因を除いた利益を示す情報として、営業利益からその他損益を控除して算出しております。

※ 14年度年間のその他損益には、事業構造改善費用△36億円、減損損失△15億円が含まれています。

2015年度年間 事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

		14年度年間 実績 ①	15年度年間 年初予想 ②	15年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
					自動車用品	売上高	3,441	3,585
	事業利益 (利益率)	113 3.3%	123 3.4%	95 2.7%	-18	-16.0%	-28	-22.8%
一般産業用品	売上高	569	615	550	-19	-3.4%	-65	-10.6%
	事業利益 (利益率)	26 4.6%	39 6.3%	15 2.7%	-11	-43.0%	-24	-61.5%
連結合計	売上高	4,010	4,200	4,100	+90	+2.2%	-100	-2.4%
	事業利益 (利益率)	139 3.5%	162 3.9%	110 2.7%	-29	-21.1%	-52	-32.1%

自動車用品

- 米国での販売は堅調なもの、下期は中国での需要低下が懸念材料
- 欧州自動車メーカーの排ガス不正問題による減産影響を下期業績に織り込み
- 下期は欧州子会社で希望退職を募集するなど事業構造改革に着手

一般産業用品

- プリンター向け機能部品は中国需要低迷により販売は伸び悩み
- 中国や国内のインフラ需要低迷が長引き、高圧ホースの販売は前年比で減少する見込み
- 新設拠点では生産拡大に向けて、人材のスキルアップなどに費用を投入

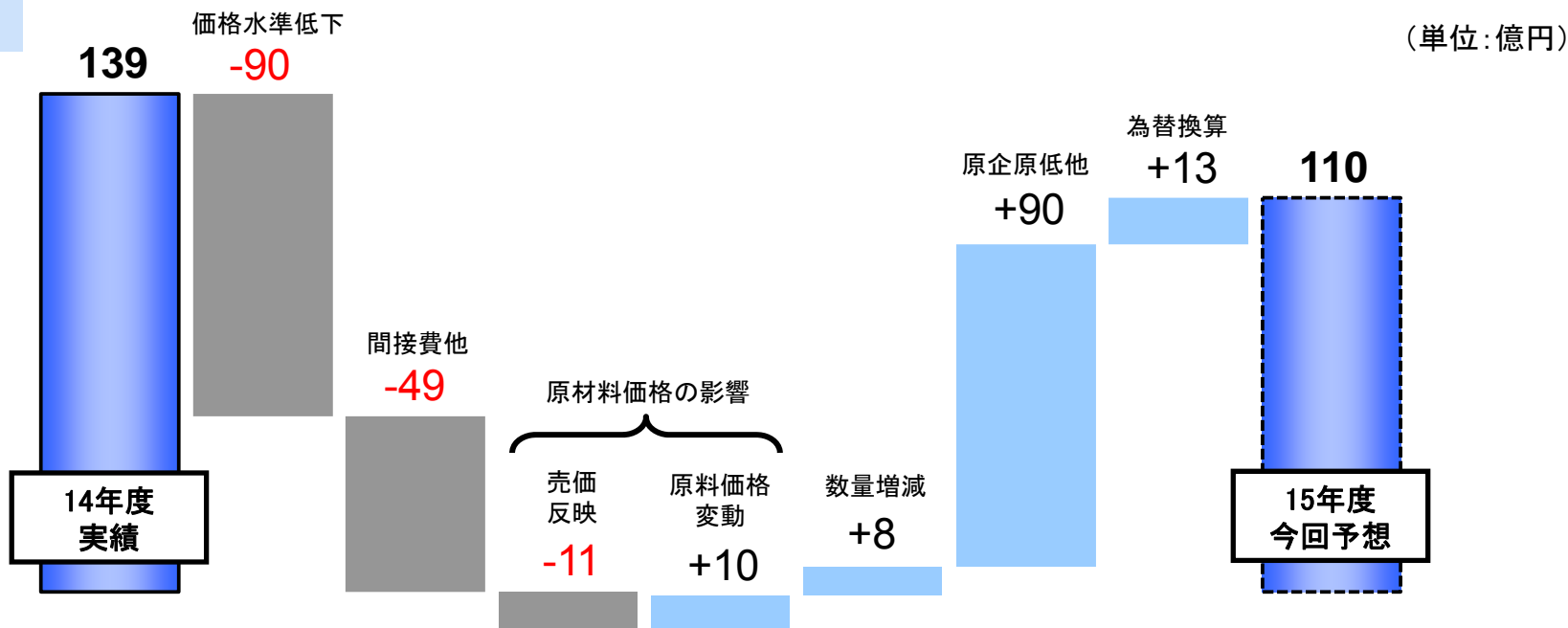
2015年度年間 所在地セグメント別業績予想

(単位: 億円)

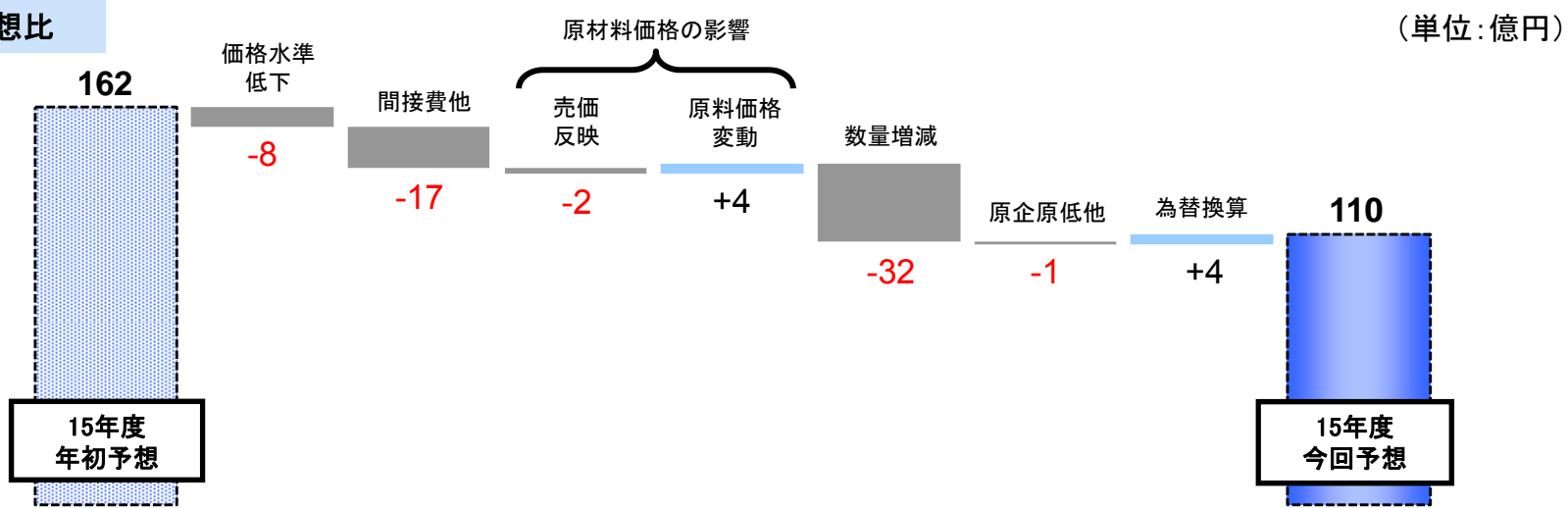
		14年度年間 実績 ①	15年度年間 年初予想 ②	15年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	1,832	1,905	1,880	+48	+2.6%	-25	-1.3%
	事業利益	29	24	5	-24	-82.8%	-19	-79.2%
	(利益率)	1.6%	1.3%	0.3%				
米州	売上高	947	1,026	980	+33	+3.5%	-46	-4.5%
	事業利益	51	55	50	-1	-1.2%	-5	-9.1%
	(利益率)	5.3%	5.4%	5.1%				
アジア	売上高	1,133	1,225	1,230	+97	+8.5%	+5	+0.4%
	事業利益	99	109	110	+11	+10.7%	+1	+0.9%
	(利益率)	8.8%	8.9%	8.9%				
欧州その他	売上高	580	559	520	-60	-10.3%	-39	-7.0%
	事業利益	△28	△14	△40	-12	-	-26	-
	(利益率)	△4.9%	△2.5%	△7.7%				
全社・消去	売上高	△482	△515	△510	-28	-	+5	-
	事業利益	△12	△12	△15	-3	-	-3	-
連結合計	売上高	4,010	4,200	4,100	+90	+2.2%	-100	-2.4%
	事業利益	139	162	110	-29	-21.1%	-52	-32.1%
	(利益率)	3.5%	3.9%	2.7%				

2015年度年間 事業利益増減要因の予想

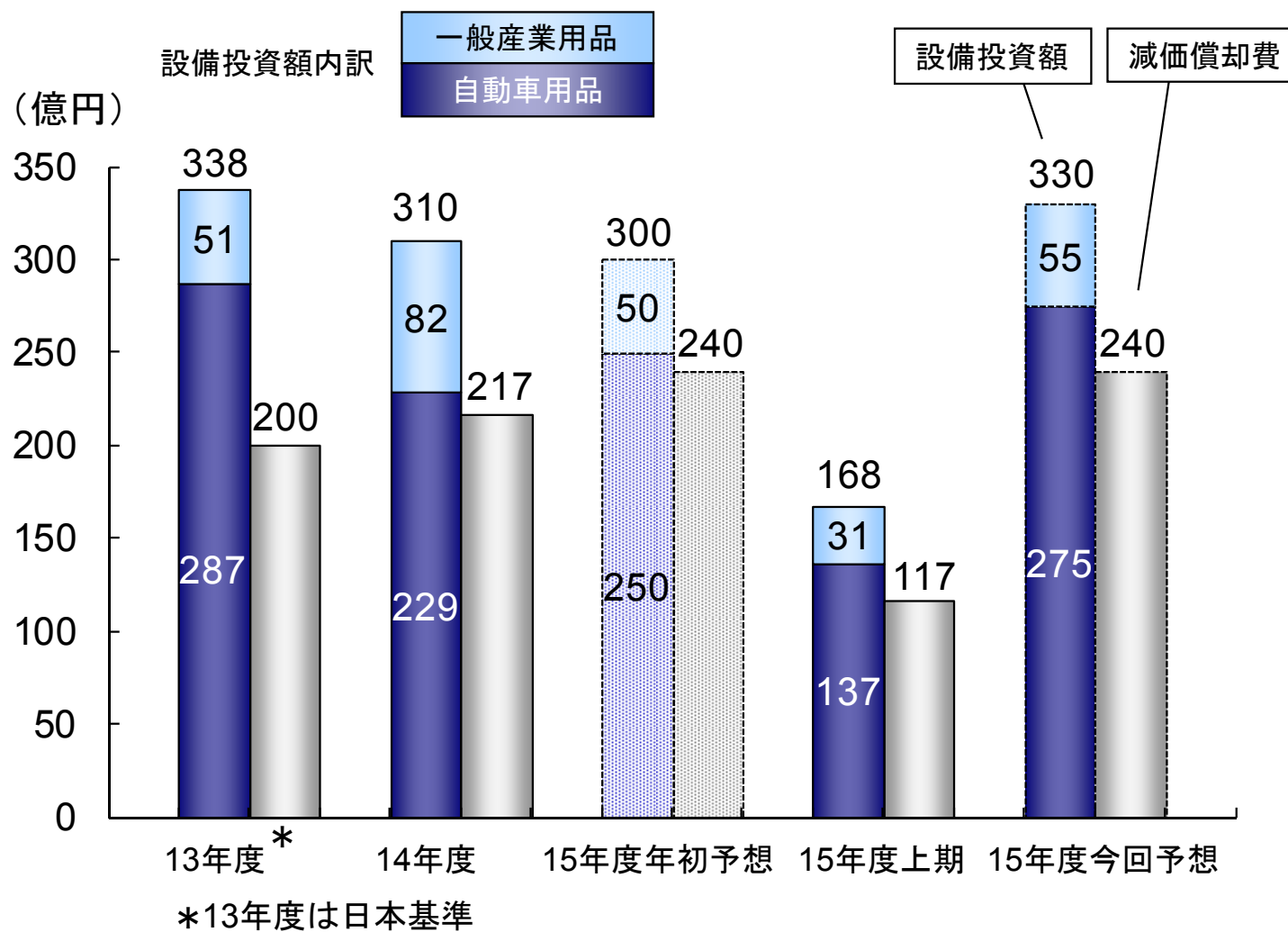
前年比



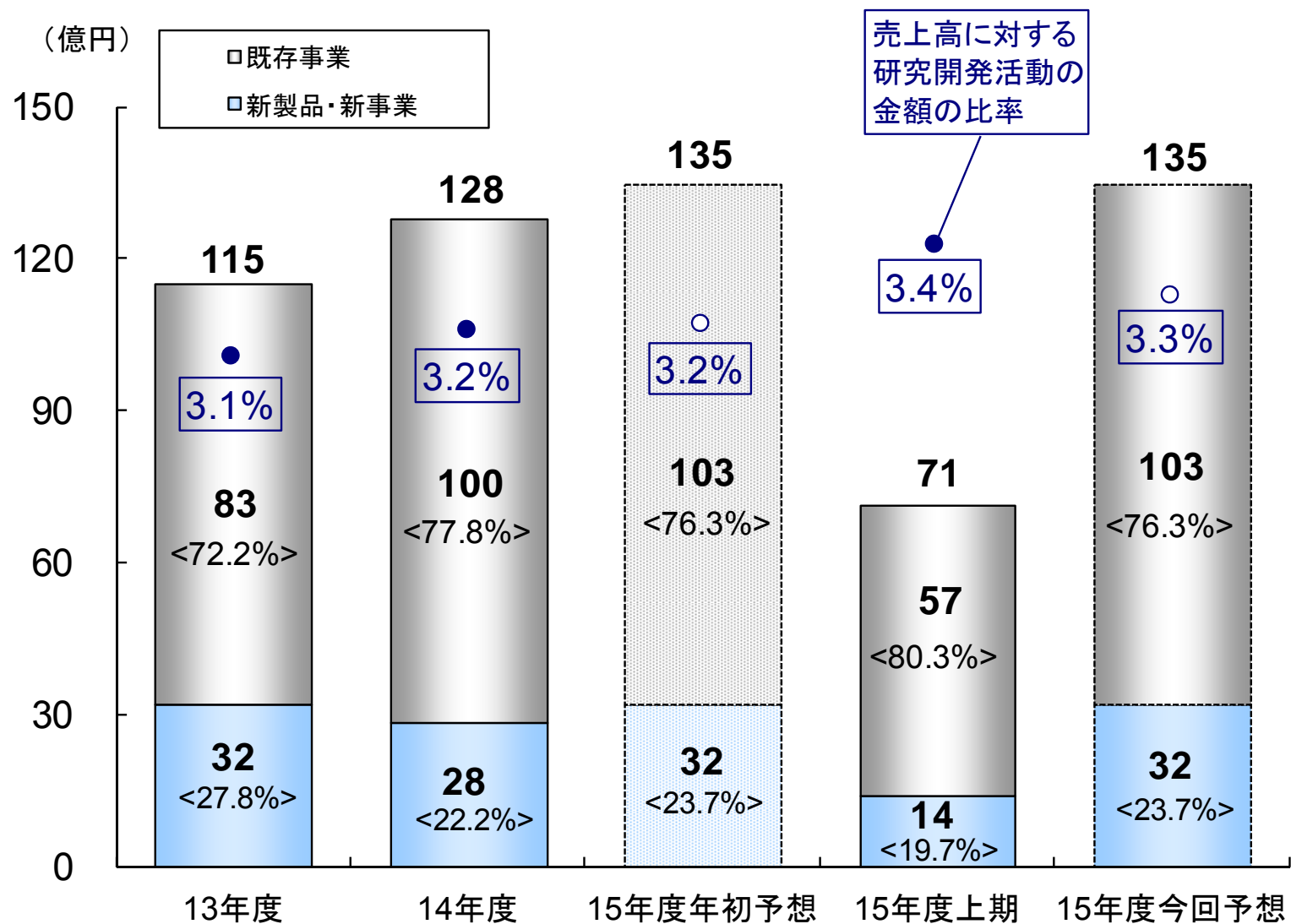
年初予想比



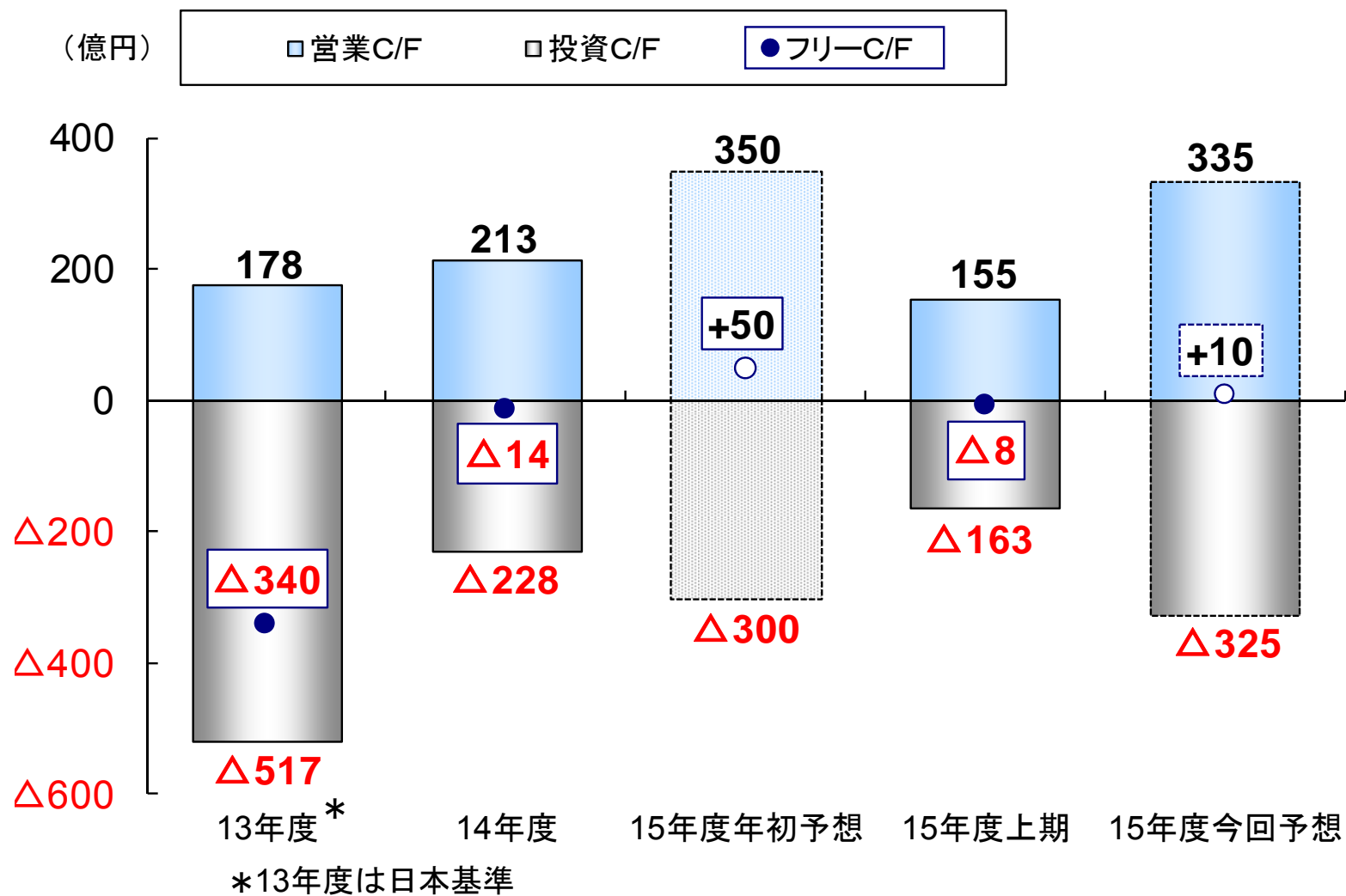
設備投資額及び減価償却費



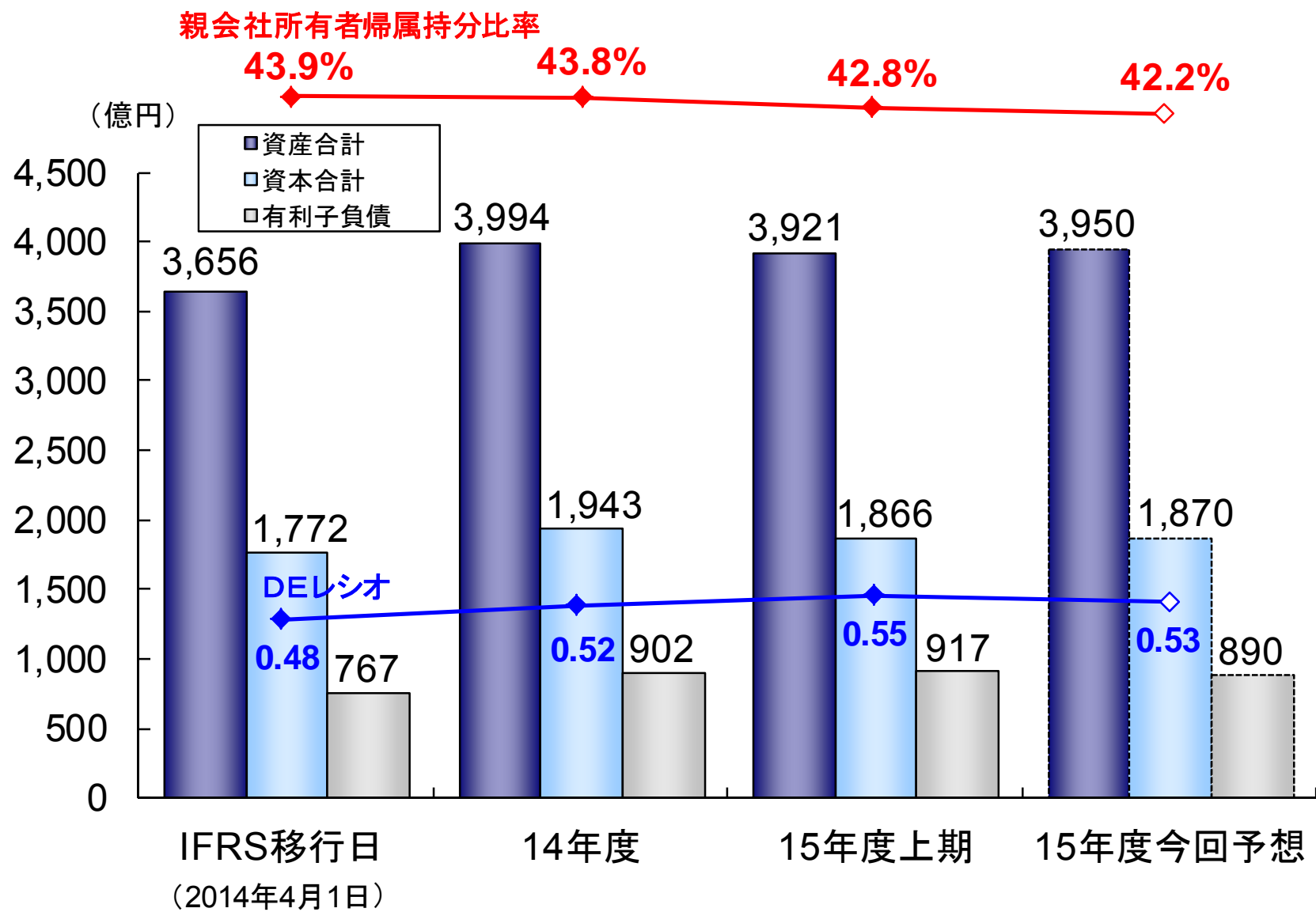
研究開発活動の金額



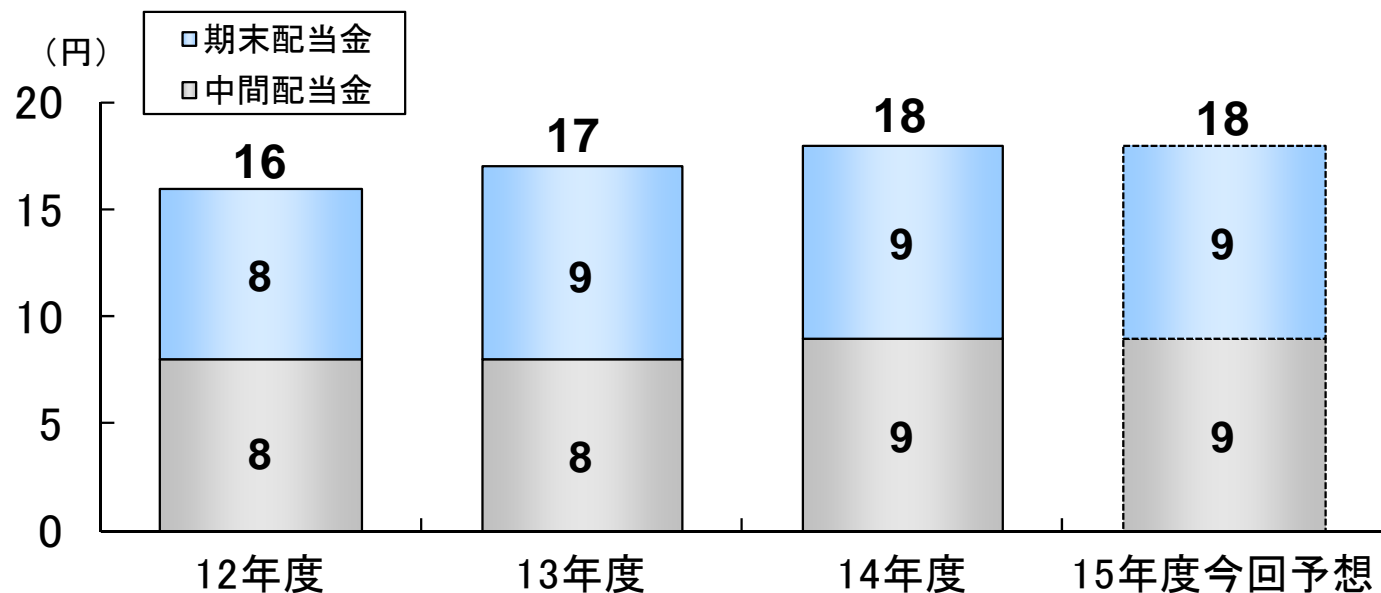
キャッシュ・フロー



資産合計、資本合計及び有利子負債



配当金



	12年度*	13年度*	14年度	15年度今回予想
基本的1株当たり 当期利益(円)	28.93	39.27	10.98	24.08
配当性向	55.3%	43.3%	163.8%	74.8%
純資産配当率	1.08%	1.06%	1.12%	1.09%

*12年度、13年度は日本基準

当社のビジネス

～コアコンピタンスとグローバル展開～

経営の重点項目

- ▶ 「モノづくり」と「グローバル化」を軸に企業としての成長を図る

(1) モノづくり力

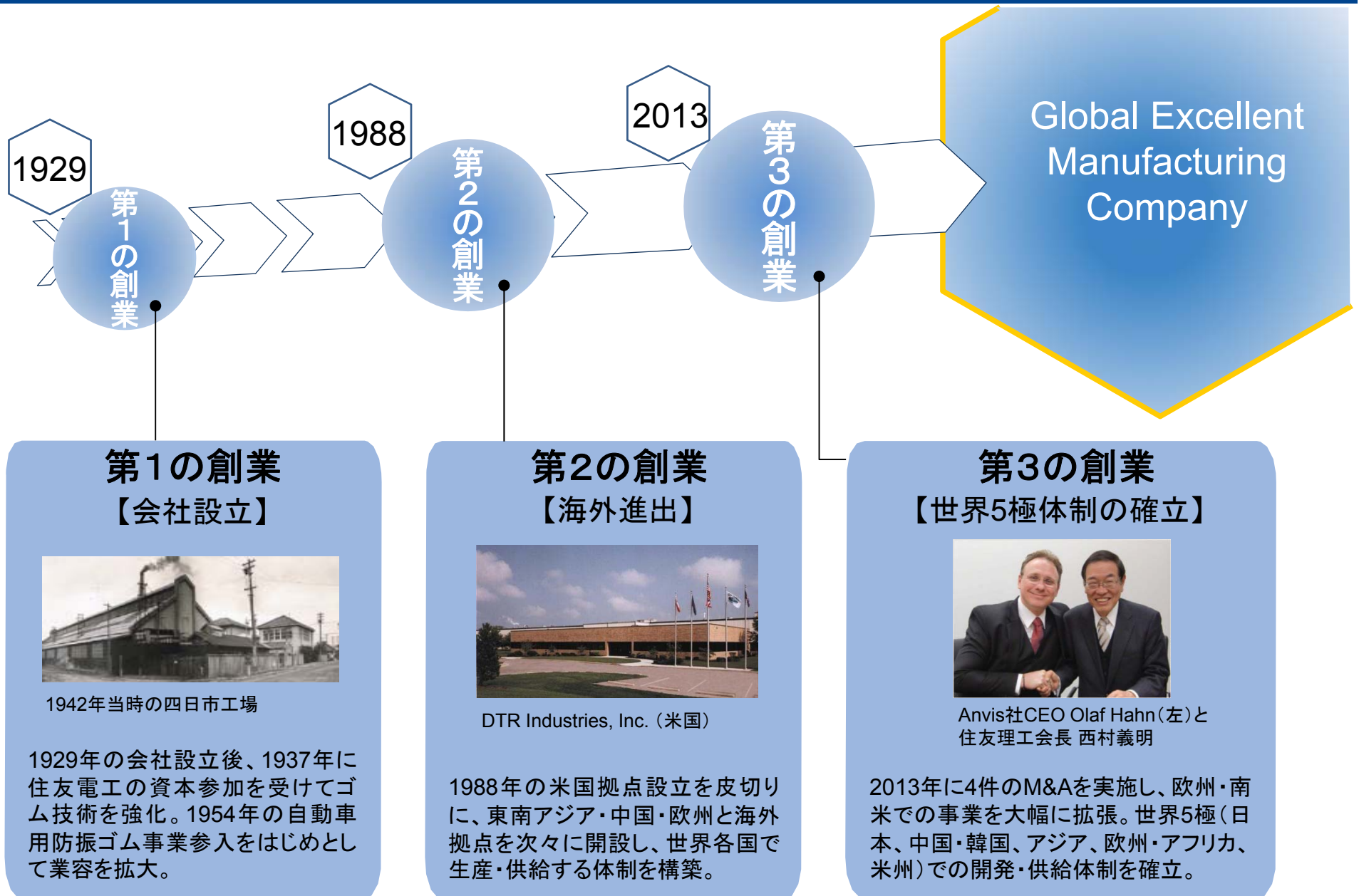
技術力の向上により、モノづくり力で業界をリード

(2) グローバル展開のさらなる推進

M&Aにより拡大したグローバル・ネットワークを
グローバル経営管理強化によりさらに強固なものに

- ➡ Global Excellent Manufacturing Companyへの進化により
企業価値向上を図る

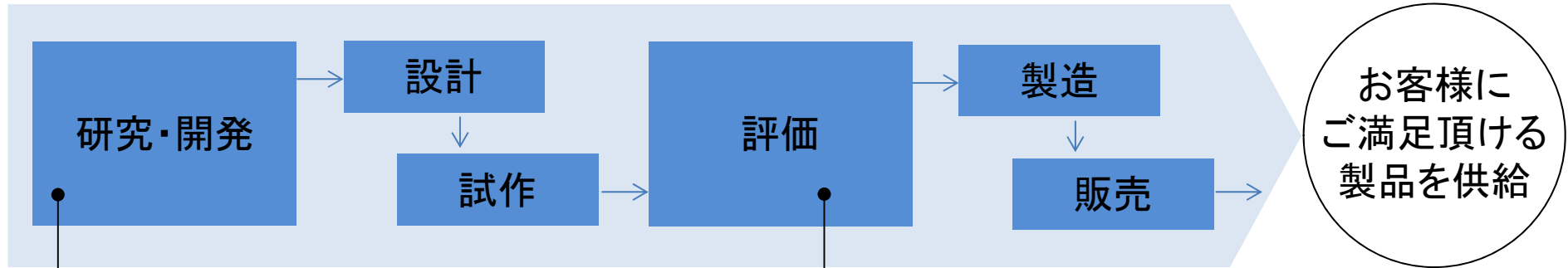
事業展開の変遷



当社のモノづくり – ビジネスモデルとコアコンピタンス

- 創業以来磨き続けた2つのコアコンピタンスが、当社の競争力の源泉

ビジネスモデル

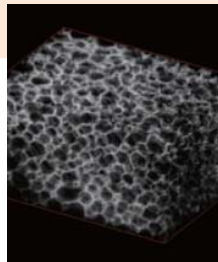


コアコンピタンス ①

高分子材料技術

「配合」「合成」「改質」技術をベースに
高機能材料を創出

改質天然ゴムの
ナノマトリックス画像



コアコンピタンス ②

総合評価技術

多角的な視点から材料・製品・システムを分析・検証して性能を評価

無響室での実車評価



※ ビジネスモデルとコアコンピタンスは「統合報告書2015」
P.10~13に詳述しておりますのでご参照ください。

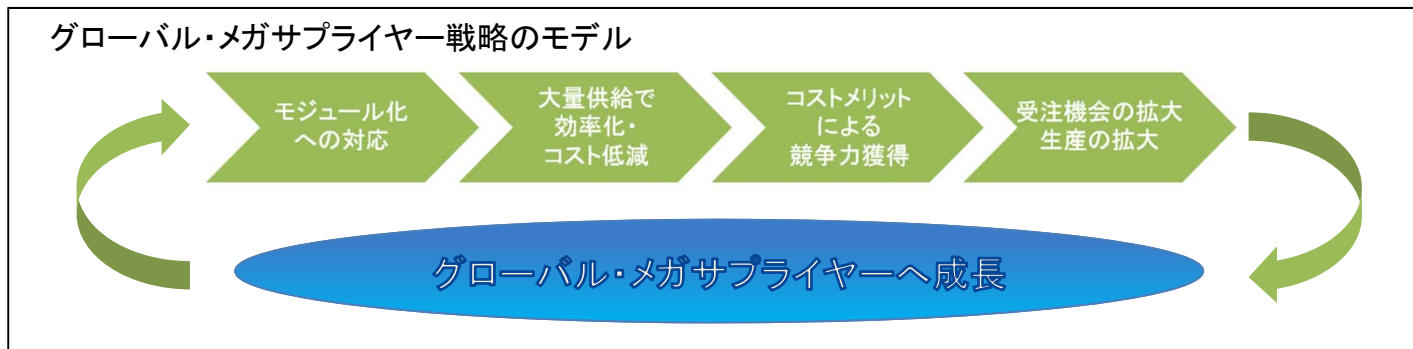
グローバル経営の推進

➤ グローバルでの事業運営のネットワークを確固たるものに

(1) 事業領域のグローバルでの拡大

✓ 2013年 4件のM&Aを実施 → 世界23カ国103拠点体制を構築 (2015年6月末時点)

➡ グローバル・メガサプライヤーの地位獲得を目指す



(2) 経営管理体制のグローバル化

✓ 2016年1月 グローバル本社設立(名古屋市)

- 設立目的
- ・ 連結経営管理の強化
 - ・ グループ全体での従業員の意識改革を促進
 - ・ グローバルに通用する人材の採用・育成

➡

- ・ 既存事業とM&A会社との事業運営の一体化を推進
- ・ ダイバーシティを重視した企業風土づくりを進め、真のグローバル企業へ進化

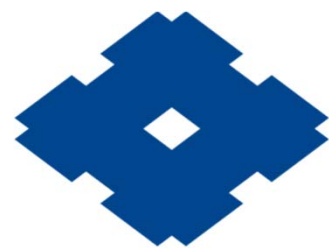
将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・日本、米州、アジア、欧州その他および住友理工グループが事業活動を行っているその他の国における需要変動
- ・米ドル、アジア・欧州諸国などの各通貨の為替相場の変動
- ・天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材などの原材料価格の変動
- ・諸外国における予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化
- ・大規模な災害等の発生による住友理工グループ・仕入先・納入先等への影響

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



住友理工